

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第152期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	長野電鉄株式会社
【英訳名】	Nagano Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠原 甲一
【本店の所在の場所】	長野市権堂町2201番地
【電話番号】	（代）（026）232-8121
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 相澤 文広
【最寄りの連絡場所】	長野市権堂町2201番地
【電話番号】	（代）（026）232-8121
【事務連絡者氏名】	経理課長 土屋 晃一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (千円)	17,204,219	18,447,423	18,044,796	17,416,183	17,683,839
経常利益 (千円)	492,814	686,692	668,310	911,631	980,425
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	246,447	890,496	791,179	1,206,306	1,010,775
包括利益 (千円)	342,547	1,001,145	960,106	1,132,745	1,147,809
純資産額 (千円)	4,948,241	5,939,445	6,877,183	7,988,261	9,114,403
総資産額 (千円)	24,705,324	25,035,057	24,874,144	25,398,519	24,813,526
1株当たり純資産額 (円)	437.00	524.37	611.60	711.79	811.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.39	84.54	75.11	114.52	95.96
自己資本比率 (%)	18.63	22.06	25.90	29.52	34.46
自己資本利益率 (%)	5.54	17.59	13.22	17.31	12.60
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,348,952	1,989,369	1,382,163	2,755,728	2,446,646
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	940,610	772,072	704,095	784,375	1,260,343
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	212,576	762,638	977,499	674,375	2,221,023
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,976,846	2,431,504	2,132,073	3,429,051	2,394,332
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	920 (447)	911 (463)	938 (438)	930 (432)	955 (435)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は非上場のため記載しておりません。

4. 従業員数は期末就業人員数であり、正規職員数の他期末臨時職員数も含んでおります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (千円)	5,248,888	5,060,454	5,235,710	5,090,885	5,300,099
経常利益 (千円)	485,470	462,597	408,735	428,858	533,376
当期純利益 (千円)	621,378	538,862	554,063	825,377	632,396
資本金 (千円)	495,000	495,000	495,000	495,000	495,000
発行済株式総数 (千株)	12,695	12,695	12,695	12,695	10,859
純資産額 (千円)	2,203,089	2,756,513	3,395,372	4,103,935	4,701,532
総資産額 (千円)	17,659,854	18,028,377	18,001,049	18,535,459	16,970,684
1株当たり純資産額 (円)	188.81	236.25	291.00	351.73	446.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1 (-)	2 (-)	2 (-)	2 (-)	2 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.25	46.18	47.49	70.74	56.20
自己資本比率 (%)	12.48	15.29	18.86	22.14	27.70
自己資本利益率 (%)	33.25	21.73	18.01	22.01	14.36
配当性向 (%)	1.87	4.33	4.21	2.83	3.56
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	206 (71)	199 (71)	201 (67)	192 (65)	199 (66)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は非上場のため記載しておりません。

4. 従業員数は期末就業人員数であり、正規職員数の他期末臨時職員数も含んでおります。

2【沿革】

年月	概要
大正9年5月	河東鉄道(株)設立(資本金500万円)
11年6月	河東線屋代・須坂間(現在営業廃止)営業開始
12年3月	河東線須坂・信州中野間(現在長野線(一部)と改称)営業開始
12年7月	遊園地事業(現在旅館業その他の観光事業と改称)開始
14年7月	河東線信州中野・木島間(現在営業廃止)営業開始
15年1月	電力供給業開始(現在供給業廃止)
15年6月	長野線須坂・権堂間営業開始(長野電気鉄道(株))
15年9月	河東鉄道(株)と長野電気鉄道(株)が合併し、商号を長野電鉄(株)とする (資本金700万円)
昭和2年4月	平穏線信州中野・湯田中間(現在長野線(一部)と改称)営業開始
2年7月	長野温泉自動車(株)設立(資本金30万円)
2年9月	本社を長野市権堂町2201番地に新築移転
3年6月	長野線権堂・長野間営業開始
16年2月	長野温泉自動車(株)ほかより営業権を譲受し、乗合自動車及び貸切自動車営業開始
24年8月	北信米油(株)(現・連結子会社)を設立
27年12月	索道事業営業開始
28年12月	長電観光(株)を設立(現在合併により消滅)
33年10月	長電興業(株)(現・長電建設(株)・連結子会社)を設立
35年2月	長野菱和自動車(株)(現・長野三菱自動車販売(株)・連結子会社)を設立
43年9月	不動産業営業開始
46年8月	長電産業(株)を設立(現在合併により消滅)
52年12月	国内旅行業免許取得
56年3月	長野線長野・善光寺下間地下鉄完成運転開始
63年4月	(株)上林ホテル仙壽閣を設立(現在合併により消滅)
平成4年6月	事業目的を一部変更し、電力供給業廃止
7年10月	一般乗合旅客自動車運送事業及び一般貸切旅客自動車運送事業の営業全部を長電バス(株)(現・連結子会社)へ譲渡
14年3月	河東線信州中野・木島間(木島線)廃止
16年1月	(株)ながでんハートネット倶楽部(現・連結子会社)を設立
16年9月	(株)長電パークリゾート(現・連結子会社)を設立
18年3月	長電観光(株)、長電産業(株)(当社の連結子会社)を合併
18年4月	長電バス(株)は、信濃交通(株)と信州バス(株)および(株)長電整備を合併
19年7月	奥志賀地区のホテル・スキー場ほか全施設をユニファイド・パートナーズ(株)の子会社へ売却譲渡
19年10月	長野三菱自動車販売(株)(現・連結子会社)は、北信三菱自動車販売(株)を合併
20年3月	(株)丸池観光ホテルを設立(現在清算により消滅)
20年11月	丸池スキー場の全施設を志賀高原リゾート開発(株)へ売却譲渡
21年3月	北信米油(株)の賃貸部門を吸収分割
24年3月	河東線屋代・須坂間(屋代線)廃止
24年10月	長電タクシー(株)は、高水タクシー(株)と北信観光タクシー(株)を合併
25年4月	北信米油(株)は、北信石油ガス(株)を合併 (株)エアフォルク(現・連結子会社)の株式取得

3【事業の内容】

当社（長野電鉄株）グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社13社により構成されており、その営んでいる主な事業内容は、次のとおりであります。

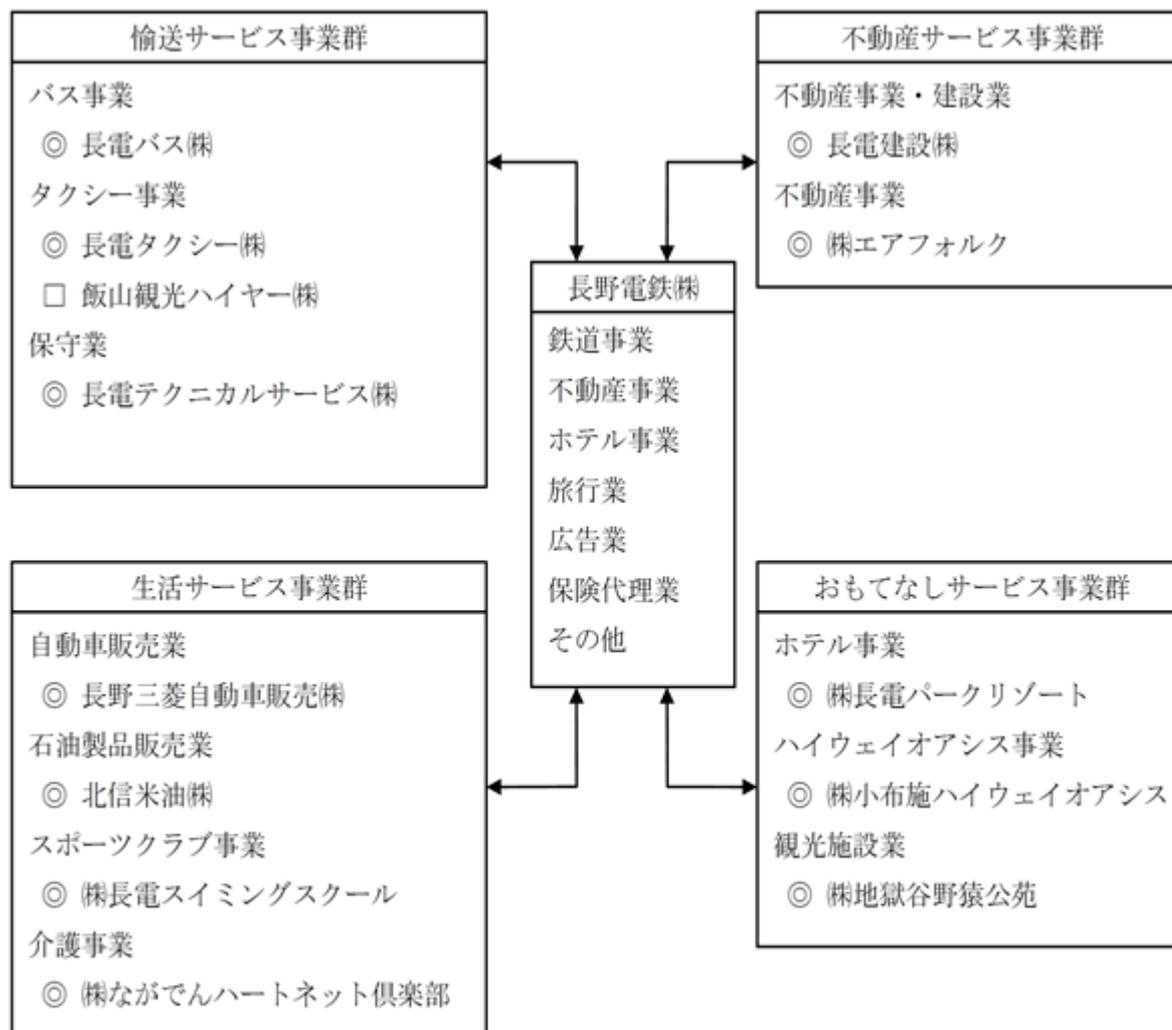
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	事業の内容	会社名
輸送サービス事業群 (5社)	鉄道業 旅客自動車運送業 車両整備	当社 長電バス株(A) 長電タクシー株(A) 飯山観光ハイヤー株 長電テクニカルサービス株(A)(C)
生活サービス事業群 (4社)	自動車販売業 石油製品・ガス販売業 スポーツクラブ事業 介護サービス事業	長野三菱自動車販売株 北信米油株(A) 株長電スイミングスクール(A) 株ながでんハートネット倶楽部(A)
不動産サービス事業群 (3社)	分譲・仲介・賃貸業 建設業 仲介業	当社 長電建設株(B) 株エアフォルク(A)
おもてなしサービス事業群 (4社)	ホテル事業 ハイウェイオアシス業 観光施設業	当社 株長電パークリゾート(A) 株小布施ハイウェイオアシス 株地獄谷野猿公苑(A)
関連サービス事業群 (1社)	旅行業 広告業 保険代理業	当社

- (注) 1. は連結子会社です。
 2. 当社は(A)の会社に対し施設の賃貸を行っています。
 3. 当社は(B)の会社に対し建設工事を発注しています。
 4. 当社は(C)の会社に対し業務の委託を行っています。

(事業系統図)

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりになります。



- (注) 1. ◎は連結子会社
 2. □は非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
長電バス(株) (注)3・6	長野県 長野市	100,000	愉送サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
長電タクシー(株)	長野県 長野市	15,000	愉送サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
長電テクニカルサービス(株) (注)3	長野県 須坂市	50,000	愉送サービス 事業群	80.0 (12.0)	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
長野三菱自動車販売(株) (注)7	長野県 長野市	40,000	生活サービス 事業群	50.1	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
北信米油(株) (注)3・8	長野県 長野市	11,600	生活サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
(株)長電スイミングスクール (注)3	長野県 長野市	50,000	生活サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
(株)ながでんハートネット倶楽部	長野県 長野市	10,000	生活サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
長電建設(株) (注)3・9	長野県 長野市	20,000	不動産サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
(株)エアフォルク	長野県 松本市	3,000	不動産サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
(株)長電パークリゾート (注)4	長野県 下高井郡 山ノ内町	10,000	おもてなし サービス事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任有り。 資金援助あり。
(株)小布施ハイウェイオアシス (注)3	長野県 上高井郡 小布施町	60,000	おもてなし サービス事業群	80.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
(株)地獄谷野猿公苑	長野県 下高井郡 山ノ内町	10,000	おもてなし サービス事業群	71.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 特定子会社に該当しております。
 4. 債務超過会社であり、債務超過額は373,877千円であります。
 5. 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。
 6. 長電バス(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えて
 おります。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,186百万円
	(2)経常損失	59百万円
	(3)当期純利益	147百万円
	(4)純資産額	656百万円
	(5)総資産額	1,432百万円

7. 長野三菱自動車販売(株)は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	1,742百万円
	(2)経常利益	95百万円
	(3)当期純利益	60百万円
	(4)純資産額	782百万円
	(5)総資産額	1,847百万円

8. 北信米油(株)は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,998百万円
	(2)経常損失	65百万円
	(3)当期純損失	93百万円
	(4)純資産額	1,044百万円
	(5)総資産額	1,831百万円

9. 長電建設(株)は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,601百万円
	(2)経常利益	107百万円
	(3)当期純利益	61百万円
	(4)純資産額	998百万円
	(5)総資産額	1,661百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
輸送サービス事業群	488 (170)
生活サービス事業群	278 (185)
不動産サービス事業群	90 (4)
おもてなしサービス事業群	46 (63)
関連サービス事業群	37 (9)
全社(共通)	16 (4)
合計	955 (435)

- (注) 1. 従業員数は期末就業人員(期末臨時雇用者含む)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
199 (66)	42歳8ヶ月	18年5ヶ月	4,080,162

セグメントの名称	従業員数(人)
輸送サービス事業群	117 (38)
生活サービス事業群	0 (0)
不動産サービス事業群	15 (4)
おもてなしサービス事業群	14 (11)
関連サービス事業群	37 (9)
全社(共通)	16 (4)
合計	199 (66)

- (注) 1. 従業員数は期末就業人員(期末臨時雇用者含む)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は日本労働組合総連合会参加の日本私鉄労働組合総連合会に所属しており、平成29年3月31日の組合員の数は442人であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境に改善がみられたものの、英国のEU離脱や米国の政治混迷等により海外経済の減速懸念が強まるなど先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、前年の北陸新幹線開業や善光寺御開帳の反動減によりおもてなしサービス事業群を中心に影響を受けましたが、輸送部門でのインバウンド旅客の増加や建設部門での大型工事の完工などにより、グループ全体では増収増益となりました。

輸送サービス事業群では、バス事業が貸切バスの受注減や高速バスの競争激化による影響を受けましたが、鉄道事業や路線バスがインバウンド旅客により収入を押し上げたことにより、増収減益となりました。

生活サービス事業群では、石油製品・ガス販売業や介護事業が堅調に推移しましたが、自動車販売業がメーカーによる燃費不正問題の影響を受けたことにより、減収増益となりました。

不動産サービス事業群では、住宅部門が不振となりましたが、分譲部門が好調に推移したほか建設部門が大型工事を完工したことにより、増収増益となりました。

おもてなしサービス事業群では、観光施設業（地獄谷野猿公苑）がインバウンド客の増加や入苑料金改定の効果もありましたが、ホテル事業やハイウェイオアシス事業が前年の善光寺御開帳の反動減を受けたことにより、減収減益となりました。

関連サービス事業群では、旅行業が募集旅行と海外旅行が低迷したほか、広告代理業での新規受注の伸び悩みにより、減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益は17,683百万円（前年比101.5%・267百万円増）、営業費用は16,493百万円（前年比101.6%・260百万円増）、営業利益は1,190百万円（前年比100.6%・6百万円増）、経常利益は980百万円（前年比107.5%・68百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,010百万円（前年比83.8%・195百万円減）となりました。

輸送サービス事業群

鉄道事業では、定期外収入は、12月以降インバウンド旅客や1月と2月の多雪による利用者の増加などで増収となりました。定期収入は、通勤定期・通学定期ともに増収となりました。営業施策は、信州デスティネーションキャンペーンに向けて「北信濃ワインバレー列車」の運行を開始しました。

バス事業では、路線バス部門の急行バスで長野・スノーモンキーパーク間の大幅な増収はありましたが、貸切バス部門の一般団体等の受注減や高速バス部門の他社との競争激化、富山線の休止等により減収となりました。

タクシー事業では、前年の善光寺御開帳の反動減に対し、大河ドラマゆかりの地などを巡る観光貸切タクシーの獲得などに努めましたが及ばず、また、乗務員不足による運行回数減少も響き全営業所で収益を落としました。

保守業では、前年を上回る請負工事などの受注により増収となりました。

この結果、営業収益は4,897百万円となりました。

提出会社の運輸成績表

種別		単位	当連結会計年度 平成28年4月1日～平成29年3月31日	前年同期比(%)
営業日数		日	365	99.7
営業キロ		千 ³	33.20	100.0
客車走行キロ		千 ³	3,294	100.1
輸送人員	定期	千人	4,997	101.6
	定期外	"	3,089	97.7
	計	"	8,086	100.1
旅客運輸収入	定期	千円	808,916	111.3
	定期外	"	1,132,385	97.5
	計	"	1,941,302	102.8
運輸雑収入		"	152,375	141.7
運輸収入合計		"	2,093,676	104.9
乗車効率		%	21.76	99.3

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人}^{\text{3}} \div (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間}^{\text{3}} \text{程}) \div (\text{客車走行}^{\text{3}} \times \text{平均定員}) \times 100$$

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 平成28年4月1日～平成29年3月31日	前年同期比(%)
鉄道事業(千円)	2,093,676	104.9
バス事業(千円)	2,279,961	98.1
タクシー事業(千円)	319,367	95.6
保守業(千円)	847,817	102.3
消去(千円)	643,723	-
営業収益計(千円)	4,897,100	100.8

生活サービス事業群

自動車販売業では、4月の燃費不正問題の影響を強く受け新車販売は低迷し、この対応策として、メーカーでは販社への各種救済キャンペーンを実施しましたが大幅な減収となりました。

石油製品・ガス販売業では、ガス部門や住宅機器部門は伸び悩んだものの、開業2年目を迎えた長野大通りS・セブン-イレブン長野大通り店が順調に稼働し燃料油販売・コンビニエンスストアともに収益を伸ばしたことに加え、西和田SS整備工場の作業収益も堅調に推移したことで増収となりました。

スポーツクラブ事業では、スイミング部門は「年会費の平準化」や「フリークラス」の新設など、利便性を優先した制度導入が奏功し会員数を伸ばしました。フィットネス部門は、需要を予測し各種サービスの提供や体験案内専用ウェブサイトの整備などにより、前年を上回る会員数を確保しました。

介護事業では、利用者の近隣施設への入所が続いたDS中野、法改正により居住地域による利用制限がかかったDS中野西などで収益を落としたものの、山間地の利用者を取り込めたDS桜枝町やショートステイ3事業所が順調に利用者を伸ばしました。また、居宅介護支援長野で、マネージャーが主任介護支援専門員資格を取得したことで特定事業所加算が得られたことも寄与し増収となりました。

この結果、営業収益は6,302百万円となりました。

種別	当連結会計年度 平成28年4月1日～平成29年3月31日	前年同期比(%)
自動車販売業(千円)	1,765,956	79.3
石油製品・ガス販売業(千円)	3,243,413	110.7
スポーツクラブ事業(千円)	612,793	100.9
介護事業(千円)	950,333	105.9
消去(千円)	269,847	-
営業収益計(千円)	6,302,649	98.8

不動産サービス事業群

不動産事業では、分譲部門は、新規分譲物件として32区画を商品化し、前期からの繰越在庫と併せ49区画を販売したことから増収となりました。賃貸仲介部門は、競合激化した松本市内において旗艦店である松本西店を筆頭に3店舗で新規仲介件数が好調に推移したものの、安曇野店と長野吉田店の取り不足に加え、家賃の低下傾向や業者競合による仲介料の値引きなどが影響し業績は伸び悩みました。賃貸部門は、既存テナントの退去や賃料の減額改定などにより苦戦したものの、駐車場の新規提携契約獲得や定期駐車増加に加え、ハートネット桜枝町・吉田が堅調に推移したこと、低迷が続いていたハートネット信州中野の入居率改善が図られたことなどで増収となりました。住宅部門は、情報誌への広告掲載や各種イベントを継続しましたが、大手住宅業者による建売住宅の台頭もあり受注目標を大幅に下回りました。

建設業では、長野市新中央消防署建設建築主体工事、長野市第四学校給食センター建設建築主体工事、地獄谷野猿公苑下水道管敷設工事及び管理事務所改築工事、長野電鉄長野線立体交差化工事などの工事により増収となりました。

この結果、営業収益は4,199百万円となりました。

種別	当連結会計年度 平成28年4月1日～平成29年3月31日	前年同期比(%)
不動産業(千円)	2,169,872	99.8
建設業(千円)	2,758,612	108.5
消去(千円)	728,667	-
営業収益計(千円)	4,199,816	109.1

おもてなしサービス事業群

ホテル事業では、野沢グランドホテルは、前年の善光寺御開帳の反動減に加え、北陸新幹線の開業効果が落ち着いていたことで旅行代理店やネットエージェントからの集客が伸びず減収となりました。上林ホテル仙壽閣は、首都圏等からのリアルエージェントによる集客は一定の成果がみられましたが、ネットエージェントからの集客が伸びず減収となりました。

ハイウェイオアシス事業では、前年の善光寺御開帳の反動減や多雪の影響もあり利用者数は444千人（前年比96.6%）と減少しました。軽食は地場食材を生かしたメニューを充実させ、売店は新たに販売した商品が好調に推移するとともに、季節に応じた品揃えなどを意識した店づくりを行いました。

観光施設業（地獄谷野猿公苑）では、日本人来苑者の減少により全体の来苑者数は減少しましたが、インバウンド客は好調を維持したほか、12月から入苑料金を大人500円から800円に改定したことにより増収となりました。この結果、営業収益は1,216百万円となりました。

種別	当連結会計年度 平成28年4月1日～平成29年3月31日	前年同期比（%）
ホテル事業（千円）	577,061	91.9
ハイウェイオアシス事業（千円）	507,562	98.8
観光施設業（千円）	142,041	122.5
消去（千円）	9,771	-
営業収益計（千円）	1,216,893	97.3

関連サービス事業群

旅行業では、団体貸切は新規顧客の獲得に向けた営業活動に加え、既存顧客への訪問強化などで堅調な推移となりましたが、募集旅行などの集客不足が影響し減収となりました。

広告業では、電車部門は駅構内広告の新規受注により増収となりましたが、バス部門は取扱高の大きい全面ラッピング広告の新規受注を獲得できず減収となりました。

保険代理業では、損保部門は自賠責保険等の獲得手数料は減少しましたが、生保部門はがん・医療保障に就業不能保険を加えた第3分野で増収となりました。

その他事業では、大口取引先の資料館請負業務が一部を残してほぼ完成となったことで増収となりました。この結果、営業収益は1,067百万円となりました。

種別	当連結会計年度 平成28年4月1日～平成29年3月31日	前年同期比（%）
旅行業（千円）	709,342	96.2
広告業（千円）	185,935	95.6
保険代理業（千円）	72,422	100.9
その他（千円）	274,182	103.9
消去（千円）	174,502	-
営業収益計（千円）	1,067,380	98.6

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物期末残高は2,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,034百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,446百万円(前年同期は2,755百万円の獲得)となりました。これは主に税引前当期純利益1,626百万円、非現金支出の減価償却費1,288百万円、仕入債務の増加168百万円等が増加し、売上債権の増加552百万円、支払利息261百万円、法人税等支払額435百万円等が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,260百万円(前年同期は784百万円の支出)となりました。これは主に、マルチブルタイタンパーの購入180百万円やP C 枕木交換工事59百万円などの鉄道関連工事、地獄谷野猿公苑管理事務所改築工事150百万円、そのほかバス車両の購入など固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,221百万円(前年同期は674百万円の支出)となりました。これは短期借入金の純減181百万円、長期借入金の純減1,838百万円(借入1,520百万円・返済3,358百万円)、リース債務の返済133百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の商品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産の形態を採らない商品及び製品も多く、セグメント毎に、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

従いまして、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各セグメント業績に関連づけて示しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、グループ経営理念「ながでんグループは、旅客輸送で培った安全・安心ノウハウを活かし、地域の快適な生活に資するサービスを提供します」の実現により、地域とお客さまの期待を持続的に超える企業グループになることをめざしてまいります。

各セグメントの対処すべき課題は次のとおりです。

輸送サービス事業群では、引き続き安心・安全で快適な輸送サービスを提供するほか、「北信濃ワインバレー列車」を始めとした各種企画商品の催行と、増加するインバウンド旅客を最大限に取り込むための誘客活動を一層強化してまいります。

生活サービス事業群では、健康・福祉分野におけるグループシナジーを最大限に発揮することを目的とする組織再編のほか、自動車販売業で顧客ニーズに即したサービスの多様化に努めてまいります。

不動産サービス事業群では、在庫区画の早期販売のほか、住宅展示場でのイベント開催などにより受注確保に努めてまいります。

おもてなしサービス事業群では、ホテル部門の運営管理一元化を図るための組織再編と、グリーン期の集客対策を進め通年における顧客の維持拡大に努めてまいります。

関連サービス事業群では、営業基盤の強化により新規顧客の獲得に努めるとともに、営業活動に専念できる体制づくりを進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループを取り巻く環境について

当社グループは、運輸業をはじめ建設、燃料等販売、介護、ホテル業など幅広い事業を展開しております。当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす主なリスクは以下の通りです。なお、以下は当社グループ全てのリスクを網羅したのではなく、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

需要環境の変動に関わるリスク

公共交通環境や消費動向の変化、少子高齢化の進展などによる利用者の減少により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

燃料価格の上昇に関わるリスク

事業の運営に必要となる燃料および、電気等は価格が大きく変動し、これらの価格上昇分を十分に転嫁できない場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

法規制、内部統制に関わるリスク

運輸業に関わる鉄道事業法、道路運送法や介護業における介護保険法などの、法的な規制や法令改正への対応のための設備投資、経費の負担増加などにより、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害・事故災害に関わるリスク

当社グループは、安全・安心なサービスの提供に努めておりますが、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故が発生した場合や、電力等の社会インフラ機能が低下した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループでは、当連結会計年度において重要な契約等の決定、または締結はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、当連結会計年度において研究開発費を計上していません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に基づいて作成しております。当社グループの連結財務諸表作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は上述の基準及び過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

国内経済においては、雇用や所得環境が引き続き改善したものの、個人消費に慎重な傾向がみられるなど先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、前年の北陸新幹線開業や善光寺御開帳の反動減による影響を受けましたが、インバウンド旅客の増加や大型工事の完工などにより、グループ全体では前年比で増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益は17,683百万円（前年同期比 1.5%増）、営業利益は1,190百万円（前年同期比 0.6%増）、経常利益は980百万円（前年同期比 7.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,010百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4「事業等のリスク」に記載した事項が、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

平成27年度からスタートしたグループ中期経営計画「ACTION'15」の最終年度にあたり、基本戦略を確実に実施することで、安定した収益の確保と財務体質を強化するとともに、グループガバナンス体制の整備、内部統制の整備強化により、適正な事業活動の確保に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、1「業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、輸送の安全確保や旅客サービスの向上による各種設備の維持、向上を図るとともに、増収対策や地域内での競争激化に対処するため、運輸業や不動産業を中心に1,483百万円の設備投資を実施しました。

愉送サービス事業群においては、マルチプルタイタンパーの購入180百万円、長野・朝陽集中連動化装置更新工事に149百万円、バス車両購入に148百万円など、安全性向上に向けた投資を行いました。

生活サービス事業群では、整備工場設備15百万円、奥志賀基地ガス管敷設替工事10百万円、中野駅前ハートネット改修工事6百万円などの投資を実施しました。

不動産サービス事業群では、BESS センターハウス22百万円、中野駅前ビル非常用発電機更新工事19百万円などの投資を実施しました。

おもてなしサービス事業群では、地獄谷野猿公苑管理事務所改築工事150百万円のほか、空調機更新工事17百万円などの投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
イーストプラザビル (長野県長野市)	不動産 サービス 事業群	119,189	-	60,501 (1,211.8)	-	72	179,763	39(9)
長電権堂ビル (長野県長野市)	不動産 サービス 事業群	809,788	-	36,910 (4,213.1)	-	177,511	1,024,210	-
長電権堂第2ビル (長野県長野市)	不動産 サービス 事業群	393,627	-	379,460 (2,192.6)	-	-	773,087	-
長野パーキングビル (長野県長野市)	不動産 サービス 事業群	231,405	11,003	647,000 (2,025.4)	-	6,839	896,248	1(2)
権堂パーキングビル (長野県長野市)	不動産 サービス 事業群	180,872	2,811	477,460 (2,537.8)	-	350	661,493	(3)
鉄道事業	愉送 サービス 事業群	3,399,794	1,093,552	530,102 (406,199.5)	-	59,805	5,083,255	117(38)

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
長電バス(株)	長野県 長野市他 2箇所	愉送 サービス 事業群	106,676	342,087	-	314,349	67,154	830,267	203(125)
長野三菱自動車販売(株)	長野県 長野市他 3箇所	生活 サービス 事業群	246,176	40,584	645,527 (27,435.7)	-	8,071	940,359	83(5)
北信米油(株)	長野県 長野市他 13箇所	生活 サービス 事業群	292,653	160,470	850,350 (691.2)	290	15,941	1,319,707	57(23)
(株)長電スイミングスクール	長野県 長野市他 3箇所	生活 サービス 事業群	644,346	1,352	129,313 (2,475.7)	14,045	4,964	794,022	48(70)

(注) 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

当社グループに在外子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が策定しておりますが、計画決定に当たっては事前に提出会社と協議の上決定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,859,733	10,859,733	該当事項ありません	単元株制度は採用していません。
計	10,859,733	10,859,733		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月1日 (注)	1,835,447	10,859,733	-	495,000	-	21,446

(注) 自己株式の消却によるものです。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他 (注)		
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	2	1	40	-	-	3,009	3,055	-
所有株式数 (株)	23,044	455,204	30,000	1,617,742	-	-	8,733,743	10,859,733	-
所有株式の割合(%)	0.21	4.19	0.28	14.90	-	-	80.42	100.0	-

(注) 自己株式325,900株は「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北野建設(株)	長野市県町524	902	8.31
(株)八十二銀行	長野市岡田町178 - 8	405	3.73
笠原 甲一	長野市	151	1.39
荒井 洋子	長野市	128	1.19
第一法規(株)	東京都港区南青山2 - 11 - 17	113	1.05
高沢産業(株)	長野市南千歳1丁目15 - 3	109	1.01
神津 雄平	長野市	104	0.96
仁科 良三	長野市	91	0.84
佐藤 喜惣治	山ノ内町	72	0.66
直富商事(株)	長野市大豆島3397 - 6	70	0.64
計		2,149	19.79

(注) 上記のほか自己株式が325千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 325,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,533,833	10,533,833	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	10,859,733		
総株主の議決権		10,533,833	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 長野電鉄株	長野市権堂町2201	325,900		325,900	3.00
計	-	325,900		325,900	3.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
取締役会(平成28年11月1日)での決議状況 (取得期間 平成28年11月18日)	1,134,181	45,451,366
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,134,181	45,451,366
残存決議株式の総数及び価格の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,835,447	102,033,043	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	325,900	-	325,900	-

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営上の重要政策と認識し、業績、経営環境、中長期的な財務体質の強化等を勘案し配当を行うことを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境が依然として厳しい業況にありますが、財務状況や今後の見通しなど慎重に検討し、上記方針に基づき当期は1株当たり2円の配当（うち中間配当0円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は3.56%となりました。

内部留保資金につきましては、営業収益の漸減傾向を食い止めることを目標とし、新規事業の更なる展開と充実を図るとともに、設備の改修・更新によって安全性の向上を行なうために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月23日 定時株主総会決議	21,067	2

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		笠原 甲一	昭和19年12月3日生	昭45.4 日本鋼管(株)入社 " 50.4 当社入社 平1.6 当社取締役 " 3.6 当社常務取締役 " 6.7 当社代表取締役専務 " 9.6 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	151
専務取締役	企画部長 管財部長	久保田 敏之	昭和30年7月11日生	昭53.4 (株)八十二銀行入行 平20.6 当社常勤監査役 " 21.6 当社取締役 " 25. 当社常務取締役 6 " 29. 当社専務取締役(現任) 6	(注)2	3
常務取締役	不動産事業部長	神津 雄平	昭和36年9月28日生	平5.3 当社入社 " 16.6 当社取締役 " 18.2 当社執行役員 " 23.6 当社取締役 " 29.6 当社常務取締役(現任)	(注)2	104
取締役		宮澤 建治	昭和15年9月30日生	昭51.4 当社顧問弁護士(現任) " 58.4 長野県弁護士会会長 " 60.6 当社取締役(現任) 平11.4 日本弁護士連合会副会長	(注)2	53
取締役		小坂 壮太郎	昭和36年9月13日生	平12.4 信濃毎日新聞社入社 " 14.3 同社取締役 " 16.6 同社常務取締役 " 20.3 同社専務取締役 " 21.3 同社代表取締役専務 " 23.3 同社代表取締役社長(現任) " 23.6 当社取締役(現任)	(注)2	10
取締役	鉄道事業部長	井原 本雄	昭和36年7月30日生	昭60.7 当社入社 平19.7 当社執行役員 " 25.6 当社取締役(現任)	(注)2	6
常勤監査役		小林 明	昭和31年9月20日生	昭54.4 (株)八十二銀行入行 平17.6 同 中野支店長 " 19.6 同 小諸支店長 " 22.6 (財)長野経済研究所 常務理事 " 28.6 当社常勤監査役(現任)	(注)3	1
計						330

- (注) 1. 取締役宮澤建治及び小坂壮太郎は、社外取締役であります。
 2. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめ、顧客、沿線の住民の皆様などから信頼されるグループであるために、より経営の効率性・透明性を高める観点から、意思決定の迅速化、監督機能の強化、更にはグループの統制などについて体制を整えることを重要課題と認識しております。今後もコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、必要な施策を実施してまいります。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(イ) 会社の機関の基本説明及び内容

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、社外取締役2名を含む6名で構成され、法令で定められた事項及び経営上重要な事項についての決定及び業務執行の監督を行っております。また、常勤取締役で構成する常務会を置き、取締役会で決定した方針に基づいて、年間の経営方針をはじめ経営上の重要な事項について審議を行っております。

(ロ) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況等

当社は、各種規程を制定し、職務分掌、職務権限、決裁事項、決裁者等を明確に規定すると共に、全ての業務の効率的な運営を目指しながら、順法意識の向上を図り、適法かつ適正に事業活動を行い、責任体制の確立及び強化を図っております。また、取締役間の意思疎通を図り、相互に監督しながら、企業行動の透明性・適法性を担っております。

取締役の職務執行に関する文書及びその他の情報等については、文書管理規程に基づき、適切に保存及び管理しております。また、顧問弁護士は宮澤法律事務所に依頼しており、重要な契約等、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

(ハ) 監査役監査の状況

当社の監査役は取締役会に出席し必要に応じて助言・意見等を行なっております。また、会計監査人との連携については、定期的な意見交換等を行いながら連携を密に協力しております。

(ニ) 会計監査の状況

会計監査は、UHY東京監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査等により会計処理の正確性と透明性の強化に努めております。なお、当社の会計監査を執行した公認会計士は以下の2名であります。また、下記公認会計士のほかに、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名程度であります。

指定社員 業務執行社員 公認会計士 原 伸之 氏

指定社員 業務執行社員 公認会計士 片岡 嘉徳 氏

(ホ) 社外取締役との関係

社外の豊富な見識と経験により、必要に応じて客観的な助言・意見等を受け、経営の透明性の確保、監督の強化を図っております。なお、社外取締役と当社との間に、取引関係その他特別な利害関係はありません。

八．役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬 67百万円

監査役に支払った報酬 14百万円

二．取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

ホ．取締役の選任の決議要件

当社は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

へ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,020		10,020	
連結子会社				
計	10,020		10,020	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表についてUHY東京監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,804,202	2 2,689,903
受取手形及び売掛金	429,846	475,844
未収金	917,047	1,466,114
分譲土地	445,976	327,974
商品	193,750	203,582
原材料及び貯蔵品	130,558	128,340
未成工事支出金	72,544	80,291
繰延税金資産	118,848	107,297
その他	381,722	353,759
貸倒引当金	10,225	12,551
流動資産合計	6,484,272	5,820,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 9,871,804	2 9,756,770
車両運搬具（純額）	2 589,721	2 727,153
機械及び装置（純額）	2 904,795	2 936,106
工具、器具及び備品（純額）	331,764	320,851
リース資産（純額）	353,783	393,218
土地	2 5,071,747	2 5,026,734
建設仮勘定	14,293	16,701
有形固定資産合計	1 17,137,910	1 17,177,535
無形固定資産		
その他	311,719	308,534
無形固定資産合計	311,719	308,534
投資その他の資産		
投資有価証券	828,573	916,157
繰延税金資産	170,347	140,374
その他	730,944	714,174
貸倒引当金	265,247	263,807
投資その他の資産合計	1,464,617	1,506,898
固定資産合計	18,914,247	18,992,969
資産合計	25,398,519	24,813,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	327,841	369,551
短期借入金	2 608,100	2 426,600
1年内返済予定の長期借入金	2 3,336,734	2 2,996,609
リース債務	125,818	126,444
未払金	773,555	857,575
未払法人税等	267,617	226,077
未成工事受入金	170,140	237,480
賞与引当金	129,576	150,955
屋代線廃線引当金	20,500	-
資産除去債務	6,400	3,200
環境対策引当金	-	73,740
その他	895,514	886,996
流動負債合計	6,661,798	6,355,230
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	2 8,304,650	2 6,806,481
リース債務	265,222	299,999
長期未払金	449,838	369,761
繰延税金負債	286,304	419,970
役員退職慰労引当金	139,230	158,400
厚生年金基金解散損失引当金	280,522	280,522
屋代線廃線引当金	54,887	50,758
退職給付に係る負債	56,847	58,013
資産除去債務	76,675	74,083
その他	584,281	575,901
固定負債合計	10,748,459	9,343,892
負債合計	17,410,258	15,699,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金	381,251	279,218
利益剰余金	6,579,825	7,569,533
自己株式	120,149	18,116
株主資本合計	7,335,927	8,325,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,912	225,151
その他の包括利益累計額合計	161,912	225,151
非支配株主持分	490,420	563,616
純資産合計	7,988,261	9,114,403
負債純資産合計	25,398,519	24,813,526

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	17,416,183	17,683,839
運輸業等営業費及び売上原価	13,788,103	14,010,936
売上総利益	3,628,080	3,672,903
販売費及び一般管理費	1 2,444,715	1 2,482,673
営業利益	1,183,365	1,190,230
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,772	22,951
貸倒引当金戻入額	110	80
雑収入	40,399	48,937
営業外収益合計	62,281	71,969
営業外費用		
支払利息	300,335	261,047
雑支出	33,680	20,726
営業外費用合計	334,015	281,773
経常利益	911,631	980,425
特別利益		
固定資産売却益	2 55,094	2 35,384
補助金	606,271	681,180
環境対策引当金戻入益	86,080	-
屋代線廃線引当金戻入益	-	20,000
燃料不正賠償金	-	20,810
その他	2,866	2,373
特別利益合計	750,312	759,748
特別損失		
固定資産売却損	3 6,872	3 1,548
固定資産除却損	4 33,674	4 9,261
環境対策費	39,278	-
環境対策引当金繰入額	-	73,740
塗料部解体費	-	10,843
その他	4,312	18,269
特別損失合計	84,138	113,661
税金等調整前当期純利益	1,577,805	1,626,512
法人税、住民税及び事業税	356,099	391,298
法人税等調整額	40,988	150,845
法人税等合計	315,110	542,143
当期純利益	1,262,694	1,084,368
非支配株主に帰属する当期純利益	56,388	73,593
親会社株主に帰属する当期純利益	1,206,306	1,010,775

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,262,694	1,084,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,948	63,440
その他の包括利益合計	129,948	63,440
包括利益	1,132,745	1,147,809
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,076,469	1,074,013
非支配株主に係る包括利益	56,276	73,795

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	495,000	381,251	5,394,587	120,149	6,150,689	291,750	291,750
当期変動額							
剰余金の配当			21,067		21,067		
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,206,306		1,206,306		
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						129,837	129,837
当期変動額合計	-	-	1,185,238	-	1,185,238	129,837	129,837
当期末残高	495,000	381,251	6,579,825	120,149	7,335,927	161,912	161,912

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	434,744	6,877,183
当期変動額		
剰余金の配当		21,067
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,206,306
自己株式の消却		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	55,676	74,160
当期変動額合計	55,676	1,111,077
当期末残高	490,420	7,988,261

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合 計
当期首残高	495,000	381,251	6,579,825	120,149	7,335,927	161,912	161,912
当期変動額							
剰余金の配当			21,067		21,067		
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,010,775		1,010,775		
自己株式の消却		102,033		102,033			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						63,238	63,238
当期変動額合計	-	102,033	989,707	102,033	989,707	63,238	63,238
当期末残高	495,000	279,218	7,569,533	18,116	8,325,635	225,151	225,151

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	490,420	7,988,261
当期変動額		
剰余金の配当		21,067
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,010,775
自己株式の消却		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	73,195	136,434
当期変動額合計	73,195	1,126,141
当期末残高	563,616	9,114,403

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,577,805	1,626,512
減価償却費	1,306,672	1,288,743
のれん償却額	8,112	8,112
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,600	19,170
賞与引当金の増減額（は減少）	10,226	21,378
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,965	885
固定資産除却等損失引当金の増減額（は減少）	59,353	-
屋代線廃線引当金の増減額（は減少）	-	24,628
環境対策引当金の増減額（は減少）	92,530	73,740
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	4,998	1,165
受取利息及び受取配当金	21,772	22,951
支払利息	300,335	261,047
有形固定資産売却損益（は益）	48,221	33,836
有形固定資産除却損	33,674	9,261
売上債権の増減額（は増加）	585,575	552,946
たな卸資産の増減額（は増加）	34,965	102,641
仕入債務の増減額（は減少）	49,072	168,700
その他	273,319	168,415
小計	3,312,734	3,115,411
利息及び配当金の受取額	21,772	22,951
利息の支払額	298,863	255,934
法人税等の支払額	279,914	435,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,755,728	2,446,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	123,698	103,706
定期預金の払戻による収入	97,880	183,286
有形固定資産の取得による支出	837,266	1,427,287
有形固定資産の売却による収入	95,942	88,301
無形固定資産の取得による支出	17,029	21,398
投資有価証券の取得による支出	2,484	11,292
投資有価証券の売却による収入	17,000	-
保証金返還による収入	2,340	35,548
その他	12,380	3,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	784,375	1,260,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	59,580	181,500
長期借入れによる収入	3,050,000	1,520,000
長期借入金の返済による支出	3,527,821	3,358,294
社債の発行による収入	250,000	-
社債の償還による支出	310,000	-
配当金の支払額	19,867	21,072
リース債務の返済による支出	130,662	133,496
割賦債務の返済による支出	45,003	46,060
非支配株主への配当金の支払額	600	600
財務活動によるキャッシュ・フロー	674,375	2,221,023
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,296,977	1,034,719
現金及び現金同等物の期首残高	2,132,073	3,429,051
現金及び現金同等物の期末残高	3,429,051	2,394,332

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は下記の12社であります。

長電バス(株)
長電タクシー(株)
長電テクニカルサービス(株)
長野三菱自動車販売(株)
北信米油(株)
(株)長電スイミングスクール
(株)ながでんハートネット倶楽部
長電建設(株)
(株)エアフォルク
(株)長電パークリゾート
(株)小布施ハイウェイオアシス
(株)地獄谷野猿公苑

(2) 非連結子会社の名称等

1社 飯山観光ハイヤー(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(飯山観光ハイヤー(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価差益については純資産の部に計上、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価の無いもの

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

分譲土地 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法、但し一部連結子会社は最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品 総平均法による原価法もしくは個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 建物及び構築物 定額法及び定率法
 - 取替資産 取替法（鉄道固定資産の一部）
 - その他 定率法、但し一部連結子会社は定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物及び構築物 5～50年
 - 機械装置 8～30年
 - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
 - ハ リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
 - 従業員及び兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
 - ハ 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ニ 屋代線廃線引当金
 - 屋代線廃線に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。
 - ホ 環境対策引当金
 - 産業廃棄物の処理など、環境対策に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。
 - ヘ 厚生年金基金解散損失引当金
 - 長野山梨石油厚生年金基金の解散に伴い発生する支出に備えるため、負担相当額を引当計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 当社の執行役員及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 - 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ロ その他の工事
 - 工事完成基準
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
 - 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 - a．ヘッジ手段：金利スワップ
 - ヘッジ対象：借入金利息
 - b．ヘッジ手段：為替予約
 - ヘッジ対象：外貨建金銭債権

八 ヘッジ方針

デリバティブ取引は「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

二 ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償却期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

また、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ 開発支払利子の原価算入

不動産開発事業に係る正常な開発期間中（開発の着手から完了まで）に発生する支払利子については、資産の取得原価に算入しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	19,843,762千円	20,710,101千円

2.担保に供している資産並びに担保付き債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
現金及び預金	77,000千円	()	77,000千円	()
建物及び構築物	6,713,835	(3,290,135千円)	6,655,996	(3,399,794千円)
車両運搬具	244,596	(244,596)	373,480	(373,480)
機械及び装置	674,138	(674,138)	720,071	(720,071)
土地	3,604,960	(530,102)	2,962,914	(530,102)
合計	11,314,530	(4,738,971)	10,789,463	(5,023,449)

担保付き債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
短期借入金	320,000千円	()	260,000千円	()
1年以内返済予定長期借入金	3,235,524	(2,616,594千円)	2,850,862	(2,299,882千円)
長期借入金	7,955,457	(6,118,780)	6,517,528	(4,980,295)
合計	11,510,981	(8,735,374)	9,628,390	(7,280,177)

上記のうち()内書は、財団抵当並びに当該債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	1,490,788千円	1,426,028千円
経費	742,656	822,473
諸税	63,086	78,180
減価償却費	148,183	155,989

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	8,408千円	12,118千円
工具器具備品	9	
土地	46,516	23,266
その他	159	
合計	55,094	35,384

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	972千円	1,548千円
工具器具備品	36	
土地	5,864	
合計	6,872	1,548

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	22,192千円	6,335千円
機械及び装置	1,861	955
車両運搬具	5,044	729
工具器具備品	4,335	350
その他	239	890
合計	33,674	9,261

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	186,715千円	87,784千円
組替調整額	2,800	-
税効果調整前	189,515	87,784
税効果額	59,566	24,343
その他有価証券評価差額金	129,948	63,440
その他の包括利益合計	129,948	63,440

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,695,180			12,695,180
合計	12,695,180			12,695,180
自己株式				
普通株式	2,161,347			2,161,347
合計	2,161,347			2,161,347

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	21,067	利益剰余金	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	21,067	利益剰余金	2	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(注) 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	12,695,180		1,835,447	10,859,733
合計	12,695,180		1,835,447	10,859,733
自己株式				
普通株式(注2)	2,161,347		1,835,447	325,900
合計	2,161,347		1,835,447	325,900

(注1) 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,835,447株は、自己株式の消却による減少であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少1,835,447株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	21,067	利益剰余金	2	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	21,067	利益剰余金	2	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,804,202千円	2,689,903千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	375,150	295,571
現金及び現金同等物	3,429,051	2,394,332

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、運輸業におけるバス車両であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画・設備投資計画などに照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なっておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後15年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。また、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業取引によって発生するすべての信用リスクにおよぶ取引に対して、定期的に得意先の財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期発見及び把握に努めており、取引の安全と債権の保全を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市場や取引先企業との関係性を考慮して保有状況を継続的に見直しております。また、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用し金利変動リスクをヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、日計又は月次単位で資金繰計画を作成・更新し、手許流動性資金の維持管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

市場価格に基づく時価のほか、市場価格の無い場合については、合理的に時価を算定するなど随時取引先の業況の把握に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,804,202	3,804,202	-
(2) 受取手形及び売掛金	429,846	429,846	-
(3) 未収金	917,047	917,047	-
(4) 投資有価証券	632,282	632,282	-
資産計	5,783,379	5,783,379	-
(1) 支払手形及び買掛金	327,841	327,841	-
(2) 未払金	773,555	773,555	-
(3) 短期借入金	608,100	608,100	-
(4) 社債(*1)	250,000	249,457	542
(5) 長期借入金(*2)	11,641,384	11,712,428	71,044
(6) リース債務(*3)	391,041	387,113	3,928
負債計	13,991,922	14,058,496	66,573
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 流動負債の1年以内返済予定の社債を合算して表示しております。

(*2) 流動負債の1年以内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(*3) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,689,903	2,689,903	-
(2) 受取手形及び売掛金	475,844	475,844	-
(3) 未収金	1,466,114	1,466,114	-
(4) 投資有価証券	722,711	722,711	-
資産計	5,354,574	5,354,574	-
(1) 支払手形及び買掛金	369,551	369,551	-
(2) 未払金	857,575	857,575	-
(3) 短期借入金	426,600	426,600	-
(4) 社債(*1)	250,000	250,140	140
(5) 長期借入金(*2)	9,803,090	9,844,549	41,459
(6) リース債務(*3)	426,444	427,282	838
負債計	12,133,260	12,175,699	42,438
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 流動負債の1年以内返済予定の社債を合算して表示しております。

(*2) 流動負債の1年以内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(*3) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価は、株式等は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存価格及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	196,291	193,445

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,804,202			
受取手形及び売掛金	429,846			
未収金	917,047			
合計	5,151,096			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,689,903			
受取手形及び売掛金	475,844			
未収金	1,466,114			
合計	4,631,861			

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	608,100					
社債					250,000	
長期借入金	3,336,734	2,754,977	2,158,804	1,629,529	946,235	815,105
リース債務	125,818	97,392	71,036	53,143	32,760	10,890
合計	4,070,652	2,852,369	2,229,840	1,682,672	1,228,995	825,995

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	426,600					
社債				250,000		
長期借入金	2,996,609	2,431,156	1,901,881	1,218,587	707,418	547,439
リース債務	126,444	111,386	80,936	57,127	46,497	4,051
合計	3,549,653	2,542,542	1,982,817	1,525,714	753,915	551,490

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	578,424	311,729	266,695
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	53,857	74,575	20,717
合計		632,282	386,304	245,977

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 196,291千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	665,583	322,845	342,738
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	57,128	66,104	8,976
合計		722,711	388,949	333,762

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 193,445千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益合計額(千円)	売却損合計額(千円)
株式	17,000	2,800	
合計	17,000	2,800	

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,671,500	1,659,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,859,500	1,072,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 簡便法を適用した制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付負債の期首残高	61,846千円	56,847千円
退職給付費用	11,492	8,695
退職給付の支払額	16,490	7,529
制度への拠出額	-	-
退職給付負債の期末残高	56,847	58,013

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	199,284千円	185,988千円
年金資産	144,202	142,112
	55,082	43,876
非積立型制度の退職給付債務	1,766	3,076
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	56,847	46,952
退職給付に係る負債	56,847	46,952
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	56,847	46,952

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度11,492千円 当連結会計年度8,695千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度51,621千円、当連結会計年度52,376千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度11,168千円、当連結会計年度11,168千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	6,719,338千円	5,728,999千円
年金財政上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	12,465,627	11,224,016
差引額	5,746,288	5,495,016

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	3.5%	(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
当連結会計年度	3.5%	(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度3,794,801千円、当連結会計年度3,171,757千円)及び繰越不足金(前連結会計年度1,951,487千円、当連結会計年度2,323,259千円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	42,106 千円	48,090 千円
未払事業税	9,868	13,856
役員退職慰労引当金	46,744	53,375
退職給付に係る負債	19,333	19,706
未払金	11,553	10,462
長期未払金	89,080	79,165
屋代線廃線引当金	23,034	15,481
厚生年金基金解散損失引当金	93,968	97,464
資産除去債務	25,337	23,571
ゴルフ会員権評価損	104,737	109,440
減損損失	445,450	424,924
繰越欠損金	95,251	68,567
未実現利益	64,752	86,910
その他	56,901	43,179
繰延税金資産 小計	1,128,120	1,094,196
評価性引当額	642,857	655,372
繰延税金資産 合計	485,262	438,824
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	83,358	109,846
固定資産圧縮積立金	382,504	486,991
資産除去債務	6,378	5,509
特別償却	10,130	8,775
繰延税金負債 合計	482,371	611,123
繰延税金資産(負債)の純額	2,891	172,299

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8 %	30.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	0.5	0.5
受取配当金等の益金不算入額	0.4	-
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	2.2	-
親子間の税率差異調整	-	1.9
評価性引当額	15.6	-
その他	0.4	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.0	32.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

- (1) 鉄道車両の廃棄にあたり、「環境関連法令規程」により労働安全衛生法、大気汚染防止法、建設リサイクル法、廃棄物処理法などの法律遵守に伴う撤去義務であります。
- (2) デイサービス千曲施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務当であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

- (1) 使用見込期間を取得から13年と見積り、割引率は1.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (2) 使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は1.61%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	82,475 千円	83,075 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	600	608
資産除去債務の履行による減少額	-	6,400
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	83,075	77,283

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、長野県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は404,666千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は435,538千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,255,495千円	6,945,703千円
期中増減額	309,792	240,891
期末残高	6,945,703	6,704,812
期末時価	7,635,330	7,416,700

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は権堂パーキング非常階段改修工事等(40,979千円)であり、主な減少額は減価償却費(295,018千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は中野駅前ビル非常用発電機更新工事等(53,758千円)であり、主な減少額は減価償却費(287,680千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価額基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、「顧客基盤の共通性」の観点から「愉送サービス事業群」（鉄道業、一般乗合旅客自動車等）、「生活サービス事業群」（自動車販売業、石油製品販売業、ガス販売業等）、「不動産サービス事業群」（分譲・仲介・賃貸業、建設業）、「おもてなしサービス事業群」（旅館業、ハイウェイオアシス業）及び「関連サービス事業群」（旅行代理業、広告代理業、保険代理業）の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	計		
営業収益								
外部顧客への 売上高	4,856,969	6,377,211	3,849,269	1,250,041	1,082,691	17,416,183	-	17,416,183
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	132,820	230,329	851,905	7,355	184,723	1,407,134	1,407,134	-
計	4,989,789	6,607,540	4,701,175	1,257,397	1,267,414	18,823,318	1,407,134	17,416,183
セグメント利益 又は損失()	74,852	255,589	541,565	195,972	146,657	1,214,638	31,272	1,183,365
セグメント資産	7,575,148	5,254,988	10,441,976	1,024,699	116,507	24,413,320	985,199	25,398,519
その他の項目								
減価償却費	703,199	162,362	415,035	44,445	3,875	1,328,918	22,245	1,306,672
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	791,122	280,416	117,399	34,884	5,814	1,229,639	375,344	854,295

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	計		
営業収益								
外部顧客への 売上高	4,897,100	6,302,649	4,199,816	1,216,893	1,067,380	17,683,839	-	17,683,839
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	142,102	217,829	681,322	8,668	174,502	1,224,426	1,224,426	-
計	5,039,202	6,520,478	4,881,139	1,225,561	1,241,883	18,908,265	1,224,426	17,683,839
セグメント利益 又は損失（ ）	18,873	311,437	616,465	167,908	115,319	1,230,004	39,774	1,190,230
セグメント資産	7,956,186	5,372,039	10,228,213	1,125,987	102,445	24,784,872	28,653	24,813,526
その他の項目								
減価償却費	707,882	159,214	392,451	50,322	4,679	1,314,550	25,807	1,288,743
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,049,542	89,364	137,469	194,275	11,042	1,481,694	33,007	1,448,686

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。
- 2．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道	バス	自動車販売	石油製品販売	不動産	合計
外部顧客への売上高	1,953,367	2,239,472	2,193,792	2,232,609	1,935,216	10,554,459

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道	バス	自動車販売	石油製品販売	不動産	合計
外部顧客への売上高	2,052,276	2,186,647	1,742,601	2,595,909	1,885,900	10,463,335

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	ゆ送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	合計
当期償却額	-	-	8,112	-	-	8,112
当期末残高	-	-	56,785	-	-	56,785

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	ゆ送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	合計
当期償却額	-	-	8,112	-	-	8,112
当期末残高	-	-	48,673	-	-	48,673

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

- 1．関連当事者との取引
 該当事項はありません。
- 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

- 1．関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株まちノバイト	長野県下高井郡山ノ内町	20,000	外国人観光客受入支援事業、ツアー企画事業、飲食業	-	土地の売却	土地の売却	11,344	-	-
						建築工場の請負	建築工場の請負	27,110	-	-

- 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	711.79円	1株当たり純資産額	811.75円
1株当たり当期純利益	114.52円	1株当たり当期純利益	95.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	当連結会計年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,206,306	1,010,775
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,206,306	1,010,775
期中平均株式数(千株)	10,533	10,533

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
提出会社	第8回無担保社債 (株)八十二銀行保証付)	平成27年5月29日	250,000 ()	250,000 ()	1.27%	なし	平成32年5月29日
合計			250,000 ()	250,000 ()			

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
			250,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	608,100	426,600	1.93	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,336,734	2,996,609	2.27	
1年以内に返済予定のリース債務	125,818	126,444	1.19	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,304,650	6,806,481	2.25	平成30年～40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	265,222	299,999	1.30	平成30年～35年
計	12,640,525	10,656,134		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,431,156	1,901,881	1,218,587	707,418
リース債務	111,386	80,936	57,127	46,497

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1(1) 1,547,899	1(1) 411,592
未収運賃	41,007	46,026
未収金	808,011	632,889
未収収益	16,617	13,066
分譲土地	260,859	198,498
商品	18,093	20,094
貯蔵品	3,092	3,687
前払費用	36,185	32,571
関係会社短期貸付金	20,000	-
繰延税金資産	63,241	59,404
その他	57,195	51,138
貸倒引当金	280	200
流動資産合計	2,871,924	1,468,771
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1(2), 3 11,663,920	1(2), 3 12,322,561
減価償却累計額	6,703,226	7,120,358
有形固定資産(純額)	4,960,693	5,202,203
無形固定資産	16,221	11,875
鉄道事業固定資産合計	4,976,915	5,214,078
旅館業・旅行業固定資産		
有形固定資産	1(3) 836,868	1(3) 843,868
減価償却累計額	628,792	648,619
有形固定資産(純額)	208,075	195,248
無形固定資産	24,326	21,587
旅館業・旅行業固定資産合計	232,402	216,836
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1(4) 13,583,178	1(4) 13,654,014
減価償却累計額	5,322,575	5,688,191
有形固定資産(純額)	8,260,603	7,965,823
無形固定資産	184,598	183,084
不動産事業固定資産合計	8,445,202	8,148,907
付帯事業固定資産		
有形固定資産	43,612	46,251
減価償却累計額	37,985	38,654
有形固定資産(純額)	5,627	7,597
無形固定資産	63	2,313
付帯事業固定資産合計	5,690	9,910
建設仮勘定	486	8,575

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	993,302	1,002,102
投資有価証券	670,932	716,991
出資金	1,266	1,266
関係会社長期貸付金	390,355	390,355
長期前払費用	25,719	23,731
ゴルフ会員権	224,793	224,793
敷金保証金	55,236	55,281
その他	28,022	30,931
繰延税金資産	155,057	-
貸倒引当金	541,848	541,848
投資その他の資産合計	2,002,838	1,903,605
固定資産合計	15,663,535	15,501,913
資産合計	18,535,459	16,970,684
負債の部		
流動負債		
短期借入金	178,100	96,600
関係会社短期借入金	450,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	1(2) 3,106,388	1(2) 2,783,495
リース債務	3,851	71
未払金	925,429	653,925
未払法人税等	94,058	110,819
未払費用	77,991	70,345
前受運賃	129,499	131,300
前受金	13,259	11,009
預り連絡運賃	7,917	8,734
預り金	52,639	43,284
前受収益	58,638	56,058
資産除去債務	6,400	3,200
賞与引当金	51,661	55,633
環境対策引当金	-	73,740
屋代線廃線引当金	20,500	-
その他	24,499	23,159
流動負債合計	5,200,833	4,471,376
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	1(2) 7,405,820	1(2) 6,072,941
リース債務	71	-
退職給付引当金	1,440	2,750
役員退職慰労引当金	79,880	88,290
預り保証金及び敷金	481,101	478,122
長期未払金	440,748	362,180
資産除去債務	76,675	74,083
屋代線廃線引当金	54,887	50,758
繰延税金負債	423,665	402,249
その他	16,400	16,400
固定負債合計	9,230,691	7,797,775
負債合計	14,431,524	12,269,151

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金		
資本準備金	21,446	21,446
その他資本剰余金	499,394	397,361
資本剰余金合計	520,841	418,808
利益剰余金		
利益準備金	5,834	8,167
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	801,240	1,042,375
特別償却準備金	20,754	17,697
繰越利益剰余金	2,209,348	2,577,997
利益剰余金合計	3,037,177	3,646,238
自己株式	74,698	18,116
株主資本合計	3,978,320	4,541,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,615	159,603
評価・換算差額等合計	125,615	159,603
純資産合計	4,103,935	4,701,532
負債純資産合計	18,535,459	16,970,684

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,888,404	1,941,301
運輸雑収	107,550	152,375
鉄道事業営業収益合計	1,995,954	2,093,676
営業費		
運輸営業費	1,307,393	1,350,899
一般管理費	129,328	161,614
諸税	87,002	83,434
減価償却費	425,514	422,686
鉄道事業営業費合計	1,949,237	2,018,634
鉄道事業営業利益	46,717	75,042
旅館業・旅行業営業利益		
営業収益		
旅館業	277,939	251,684
旅行業	737,339	709,342
旅館業・旅行業営業収益合計	1,015,279	961,027
営業費		
旅館業	237,998	223,803
旅行業	722,717	700,750
一般管理費	28,232	30,007
旅館業・旅行業営業費合計	988,948	954,561
旅館業・旅行業営業利益	26,330	6,465
不動産事業営業利益		
営業収益	1,549,576	1,712,854
営業費	1,083,843	1,190,536
不動産事業営業利益	465,733	522,318
付帯事業営業利益		
営業収益	530,074	532,540
営業費	388,548	414,882
付帯事業営業利益	141,526	117,658
全事業営業利益	680,307	721,484
営業外収益		
受取利息	659	611
関係会社受取配当金	14,560	21,720
その他の受取配当金	14,598	15,657
貸倒引当金戻入額	110	80
雑収入	6,597	24,355
営業外収益合計	36,525	62,423

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外費用		
支払利息	263,025	230,149
社債利息	3,593	3,190
貸倒引当金繰入額	100	-
雑支出	21,254	17,191
営業外費用合計	287,973	250,531
経常利益	428,858	533,376
特別利益		
固定資産売却益	1 46,682	1 11,459
補助金	373,487	437,332
環境対策引当金戻入益	86,080	-
屋代線廃線引当金戻入益	-	20,000
特別利益合計	506,250	468,792
特別損失		
固定資産売却損	36	-
固定資産除却損	2 4,431	2 87
環境対策引当金繰入額	-	73,740
その他の特別損失	2,515	6,400
特別損失合計	6,983	80,227
税引前当期純利益	928,125	921,942
法人税、住民税及び事業税	137,428	166,983
法人税等調整額	34,680	122,562
法人税等合計	102,748	289,545
当期純利益	825,377	632,396

【営業費明細表】

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	金額(千円)			金額(千円)		
鉄道事業営業費						
1. 運送営業費						
(1) 人件費	597,206			611,165		
(2) 経費	710,187			739,734		
計		1,307,393			1,350,899	
2. 一般管理費						
(1) 人件費	89,541			105,684		
(2) 経費	39,787			55,930		
計		129,328			161,614	
3. 諸税		87,002			83,434	
4. 減価償却費		425,514			422,686	
鉄道事業営業費合計			1,949,237			2,018,634
旅館業・旅行業営業費						
1. 営業費						
(1) 旅館業営業費						
人件費	78,830			79,620		
経費	130,045			117,566		
諸税	5,737			5,451		
減価償却費	23,385			21,164		
計		237,998			223,803	
(2) 旅行業営業費						
人件費	68,456			71,650		
経費	652,932			627,374		
諸税	363			323		
減価償却費	964			1,401		
計		722,717			700,750	

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	金額(千円)			金額(千円)		
2. 一般管理費						
人件費	18,524			19,566		
経費	9,708			10,441		
計		28,232			30,007	
旅館業・旅行業合計			988,948			954,561
不動産事業営業費						
人件費		113,361			106,620	
経費		459,927			583,955	
諸税		132,318			131,015	
減価償却費		378,234			368,944	
不動産事業営業費合計			1,083,843			1,190,536
付帯事業営業費						
人件費		131,472			142,377	
経費		254,089			269,183	
諸税		77			43	
減価償却費		2,910			3,278	
付帯事業営業費合計			388,548			414,882
全事業営業費合計			4,410,578			4,578,615

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	495,000	21,446	499,394	520,841	3,500	-	558,595
当期変動額							
特別償却準備金の積立						20,754	
税率変更による積立金の調整額							12,470
剰余金の配当					2,333		
固定資産圧縮積立金の積立							259,240
固定資産圧縮積立金の取崩							29,066
自己株式の取得							
自己株式の消却							
当期純利益							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	2,333	20,754	242,644
当期末残高	495,000	21,446	499,394	520,841	5,834	20,754	801,240

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,673,040	2,235,136	74,698	3,176,278	219,093	3,395,372
当期変動額						
特別償却準備金の積立	20,754	-		-		-
税率変更による積立金の調整額	12,470	-		-		-
剰余金の配当	25,669	23,336		23,336		23,336
固定資産圧縮積立金の積立	259,240	-		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩	29,066	-		-		-
自己株式の取得						
自己株式の消却						
当期純利益	825,377	825,377		825,377		825,377
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					93,478	93,478
当期変動額合計	536,308	802,041	-	802,041	93,478	708,562
当期末残高	2,209,348	3,037,177	74,698	3,978,320	125,615	4,103,935

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	495,000	21,446	499,394	520,841	5,834	20,754	801,240
当期変動額							
特別償却準備金の取崩						3,057	
税率変更による積立金の調整額							
剰余金の配当					2,333		
固定資産圧縮積立金の積立							301,500
固定資産圧縮積立金の取崩							60,365
自己株式の取得							
自己株式の消却			102,033	102,033			
当期純利益							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	102,033	102,033	2,333	3,057	241,135
当期末残高	495,000	21,446	397,361	418,807	8,167	17,697	1,042,375

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	2,209,348	3,037,177	74,698	3,978,320	125,615	4,103,935
当期変動額						
特別償却準備金の取崩	3,057	-		-		-
税率変更による積立金の調整額						
剰余金の配当	25,669	23,336		23,336		23,336
固定資産圧縮積立金の積立	301,500	-		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩	60,365	-		-		-
自己株式の取得			45,451	45,451		45,451
自己株式の消却			102,033	-		-
当期純利益	632,396	632,396		632,396		632,396
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					33,988	33,988
当期変動額合計	368,648	609,060	56,581	563,609	33,988	597,597
当期末残高	2,577,997	3,646,238	18,116	4,541,929	159,603	4,701,532

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し評価差額については純資産の部に計上、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地.....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

商品・貯蔵品.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業固定資産のうち取替資産.....取替法

その他の有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年度の法人税法の改定に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

機械装置..... 8～30年

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

(3) 無形固定資産（リース資産を除く）.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 長期前払費用.....定額法

注）上記は、投資その他の資産に計上してある長期前払費用の処理基準であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

確定拠出型の制度として、平成9年度より特定退職金共済制度を採用しております。なお、執行役員については、退職金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てる為、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 屋代線廃線引当金

屋代線廃線に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金利息
- b. ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(2) 固定資産圧縮積立金

当社は鉄道業における連続立体交差等の高架工事や踏切道路拡幅工事等を行なうに当たり、国および地方公共団体より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は工事完成時に当該工事負担金等相当額を利益処分にて積み立てております。

(3) 開発支払利子の原価算入

不動産開発事業に係る正常な開発期間中（開発の着手から完了まで）に発生する支払利子については、資産の取得原価に算入しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

(1) 定期預金

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	1,000千円	1,000千円
宝くじ受託業務に関して担保に供しております。		

有形固定資産のうち担保に供している資産

(2) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
構築物	2,822,202千円 (簿価)	2,922,535千円 (簿価)
車両	244,596 (")	373,480 (")
建物	467,932 (")	477,259 (")
土地	530,102 (")	530,102 (")
機械装置	674,138 (")	720,071 (")
計	4,738,971	5,023,449

上記物件に対応する借入金

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定額含む)	8,735,374千円	7,280,177千円

(3) 旅館業固定資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物等のうち	186,357千円 (簿価)	174,184千円 (簿価)
計	186,357	174,184

(4) 不動産事業固定資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物のうち	2,622,361千円 (簿価)	2,502,341千円 (簿価)
土地のうち	2,020,502 (")	1,378,456 (")
計	4,642,864	3,880,797

上記(3) から(4) までの物件に対応する借入金

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定額含む)	1,659,312千円	1,392,554千円

2. 関係会社項目

重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 国庫補助金等の受入れによる固定資産の圧縮記帳は行っておりません。

なお、固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	16,581,105千円	16,581,105千円

4. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)	
長野三菱自動車販売(株)	496,596千円	長野三菱自動車販売(株)	448,020千円
北信米油(株)	134,848	北信米油(株)	120,390
(株)長電スイミングスクール	76,719	(株)長電スイミングスクール	59,843
計	708,163	計	628,253

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具器具備品	6千円	- 千円
土地	46,516	11,459
その他	159	-
計	46,682	11,459

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	188千円	- 千円
構築物	623	-
工具器具備品	3,619	87
計	4,431	87

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式993,302千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,002,102千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	15,859 千円	17,079 千円
退職給付引当金	439	838
未払金	11,553	10,462
長期未払金	89,080	79,165
役員退職慰労引当金	26,116	27,887
屋代線廃線引当金	23,034	15,481
資産除去債務	25,337	23,571
子会社株式評価損	12,218	12,218
ゴルフ会員権評価損	16,927	16,927
貸倒引当金	165,349	165,324
減損損失	277,573	268,310
その他	38,421	41,226
繰延税金資産 小計	701,911	678,494
評価性引当額	483,612	475,890
繰延税金資産 合計	218,299	202,604
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	55,126	70,041
固定資産圧縮積立金	352,031	461,121
資産除去債務	6,378	5,509
特別償却	10,130	8,775
繰延税金負債 合計	423,665	545,448
繰延税金資産(負債)の純額	205,366	342,844

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税額の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	
受取配当金等の益金不算入額	0.6	
評価性引当額	23.7	
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	1.3	
その他	1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.1	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)八十二銀行	345,000	217,005
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	40,000	174,480
		長野朝日放送(株)	750	37,500
		(株)みずほフィナンシャルグループ	176,370	35,979
		第一法規(株)	59,576	36,167
		志賀高原リゾート開発(株)	7,420	34,612
		イオン(株)	22,912	37,232
		しなの鉄道(株)	600	30,000
		(株)インフォメーションネットワークコミュニティ	400	20,000
		北野建設(株)	43,973	13,323
		(株)守谷商会	49,000	20,531
		(株)鉄索会館	183	9,150
		(株)ながの東急百貨店	38,400	7,756
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,430	7,297
		新光電気工業(株)	9,000	6,723
		須坂温泉(株)	1,134	5,670
		その他(20銘柄)	73,695	23,563
		計	878,843	716,991

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,620,865	120,343	-	11,741,208	6,306,863	406,457	5,434,344
構築物	6,985,081	263,691	-	7,248,773	4,217,412	175,858	3,031,360
車両	1,507,871	180,000	-	1,687,871	1,314,391	51,115	373,480
機械装置	1,642,206	149,259	-	1,791,465	1,051,117	108,493	740,348
工具・器具・備品	781,651	25,759	4,891	802,520	591,150	63,649	211,369
土地	3,575,009	5,016	62	3,579,963	-	-	3,579,963
リース資産	14,893	-	-	14,893	14,886	2,441	7
建設仮勘定	486	8,089	-	8,575	-	-	8,575
有形固定資産計	26,128,065	752,157	4,953	26,875,270	13,495,822	808,016	13,379,447
無形固定資産							
借地権	184,695	-	-	184,695	7,770	-	176,925
電話加入権他	91,487	2,500	-	93,987	52,052	8,849	41,935
無形固定資産計	276,182	2,500	-	278,682	59,822	8,849	218,860
長期前払費用	25,719	4,041	6,028	23,731	-	-	23,731

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	中野駅前ビル 非常用発電機更新	19,500千円
構築物	P C 枕木交換 善光寺下～湯田中間	59,601千円
機械及び装置	長野・朝陽集中連動化装置更新	149,259千円
車両	マルチプルタイタンパー	180,000千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	542,128	-	-	80	542,048
賞与引当金	51,661	55,633	51,661	-	55,633
役員退職慰労引当金	79,880	14,410	6,000	-	88,290
屋代線廃線引当金	75,387	-	4,628	20,000	50,758
環境対策引当金	-	73,740	-	-	73,740

(注1) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(注2) 屋代線廃線引当金の「当期減少額(その他)」は、個別見積りの見直しによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行会社
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	長野市において発行する信濃毎日新聞
株主に対する特典	10,000株以上所有する株主に対し、電車及びバス（高速バス急行バス ほか一部を除く）全線有効の、有効期限6ヵ年、年2回更新（基準日 9月30日および3月31日）の記名式優待乗車証1枚を交付します。 ただし、資格喪失の場合は無効とします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第151期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第152期中）（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 嘉徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野電鉄株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片岡 嘉徳 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野電鉄株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。